

沖縄県キャリア教育・職業教育等推進のための研究協議会
第1回研究協議会

資料1

開催日：平成23年8月22日

場 所：沖縄大学（H-207 大会議室）

第1回 沖縄県キャリア教育・職業教育等推進のための研究協議会

日時：平成23年8月22日（月） 14:00～16:00

場所：沖縄大学 本館2階 大会議室

次 第

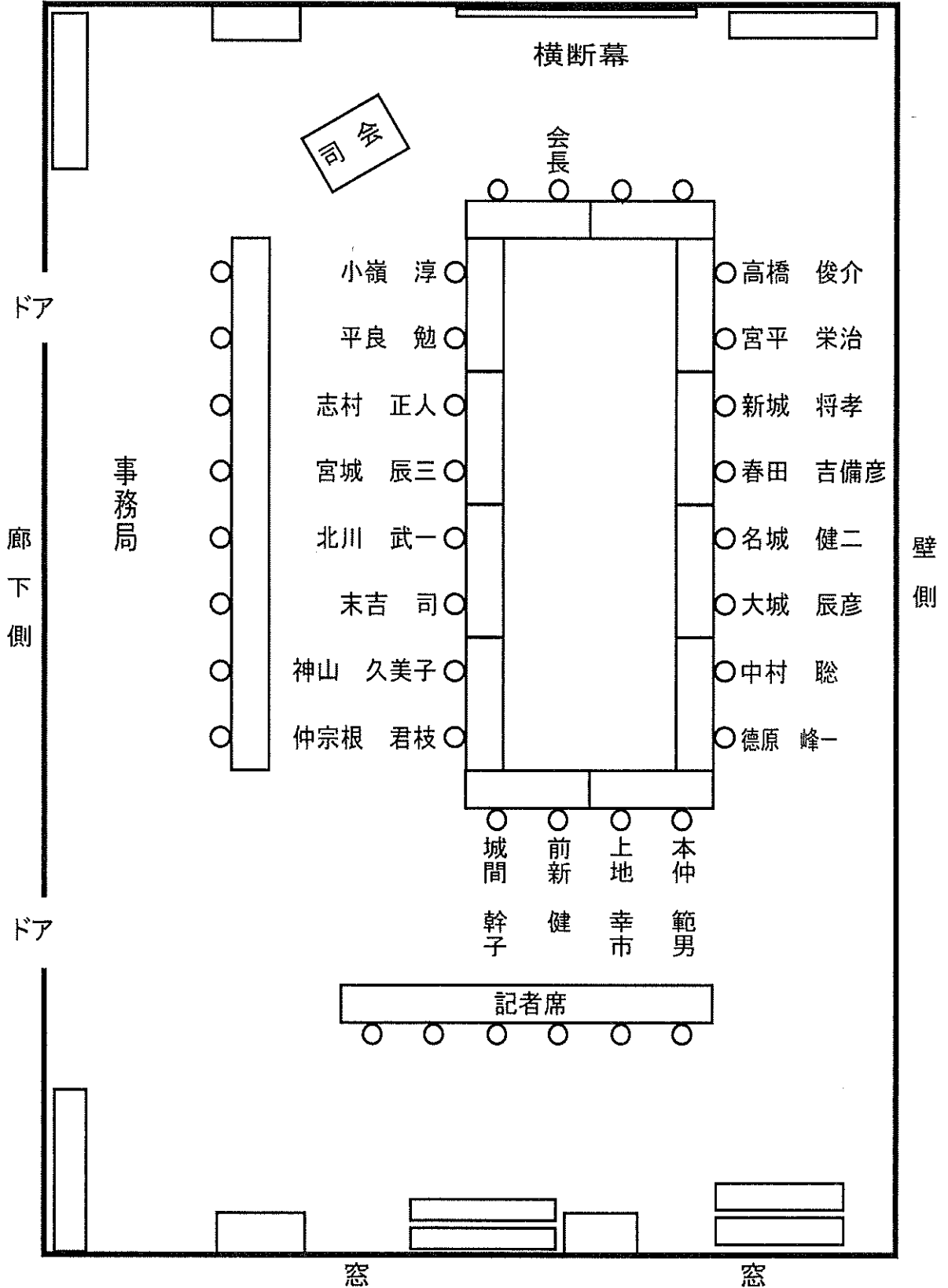
1. 開会
2. 参加者紹介
3. 研究協議会設置の経緯説明
4. 会長選出
5. 議事
 - (1) 部会設置について
 - (2) 部会長及び副部会長の指名
 - (3) 協議会及び部会の開催回数について
 - (4) その他
6. 今後の予定等
7. 閉会

【配付資料】

- ・資料1
- ・資料2
- ・別紙「口座振込依頼書」
- ・平成22年度沖縄型ジョブシャドウイング実施報告書
- ・お仕事観察ジョブシャドウイング（DVD）
- ・グッジョブプレス2011

座席図

H-207(大会議室)



沖縄県キャリア教育・職業教育等推進のための研究協議会 会員名簿

所 属	役 職 名	氏 名
【有識者】		
慶應義塾大学SFC研究所	上席所員	高橋 俊介
名城大学	教授	宮平 栄治
沖縄大学	学生部長	新城 将孝
沖縄大学法経学部	学部長	春田 吉備彦
沖縄大学人文学部	准教授	名城 健二
【産業関係者】		
沖縄県中小企業家同友会	専務理事	大城 辰彦
沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合	専務理事	中村 聡
【学校関係者】		
沖縄県大学就職指導研究協議会	事務局長	徳原 峰一
沖縄県小学校長会	会長	本仲 範男
沖縄県中学校長会	会長	上地 幸市
沖縄県高等学校長協会	会長	前新 健
【関係行政機関の職員】		
沖縄県商工労働部	産業雇用統括監	小嶺 淳
沖縄県教育庁県立学校教育課	課長	平良 勉
沖縄県市町村教育長協会	会長	城間 幹子
内閣府沖縄総合事務局 経済産業部 地域経済課	課長	仲宗根 君枝
沖縄労働局 職業安定部 職業安定課	課長	神山 久美子
【非営利活動関係者】		
特定非営利活動法人 法人北部地域ITまちづくり協働機構	理事長	末吉 司
【その他必要と認められる者】		
沖縄県高等学校PTA連合会	会長	北川 武一
社団法人 沖縄県PTA連合会	会長	宮城 辰三
財団法人 雇用開発推進機構 沖縄県キャリアセンター	センター長	志村 正人

「みんなでグッジョブ運動」今年度事業の基本的な考え方

(1) 4年間のグッジョブ運動の検証結果からの方向性

- ①諸産業の振興や企業誘致による雇用の創出
- ②現状分析による効果的なミスマッチ対策
- ③産学官が連携した人材の育成
- ④キャリア教育に関する意見交換の場の設置
- ⑤多くの県民が参加できる県民運動とする

(2) 検証を踏まえた今年度事業の仕込み

- ①沖縄型ジョブシャドウイングモデル事業を活用する
- ②産学官・地域・家庭が連携する仕組みづくり
- ③市町村、地域での取り組みを強化・支援する

沖縄型ジョブシャドウイングモデル事業(平成19年度～平成22年度)

実施の状況

- H19:産学官連携モデルとして本島高校2校59人実施
- H20:離島に展開し、小中高8校239人実施
- H21:地域主導の関係機関が協議会を設置した宮古島市など大規模校を含め小中高7校273人実施
- H22:宮古島市の協議会をモデルとして他地域でも同様に展開し、小中高9校532人実施

成果と課題

- 就業意識改善促進事業(4年事業)で、産学官及び地域が連携して取り組んだ「沖縄型ジョブシャドウイングモデル事業」は、就学時の生徒への働くことの意識付け、まわりの大人たちへの意識喚起、参加したメンターの仕事に対する自覚と再認識など一定の成果を得た。
- 検証会議においても、産学官が連携した当事業は就学時における就業意識向上の一つとして評価しており、課題として、①地域を巻き込んだ取り組み強化、②受け入れる企業の協力と理解、③参加学校の拡大などがあげられている。

今後の展開

- このモデル事業の成果を踏まえ、次期4年間で当モデル事業を活用した地域連携を拡大し、さらに県民一体となった就業意識の向上を図り、中長期的に若年者の就業率を高めていく。

沖縄型産学官・地域連携グッツジョブ事業(平成23年度～平成26年度)

平成23年度

1. 産学官・地域連携就業意識向上支援事業

- (1)就業意識向上支援事業
 - ・シンポジウムやジョブシャドウイングの普及支援
- (2)各拠点地区連携協議会運営支援事業
 - ・5地区の協議会設置及びコーディネート配置によるジョブシャドウイング等の事業実施

2. 就業意識向上研究事業

- 就業意識向上研究協議会の設置
 - ・新たな産学官・地域連携事業の創出
 - ・各主体(各機関)への若年者就業意識向上に関する協議、関係機関との連携

平成24年度

○就業意識向上支援事業

- 5拠点地区の継続実施(2年間支援)
- 次期拠点地区の開拓
- 教員への説明会
- JSコーディネーターの養成研修

○新たな連携の展開

平成25年度

○自立

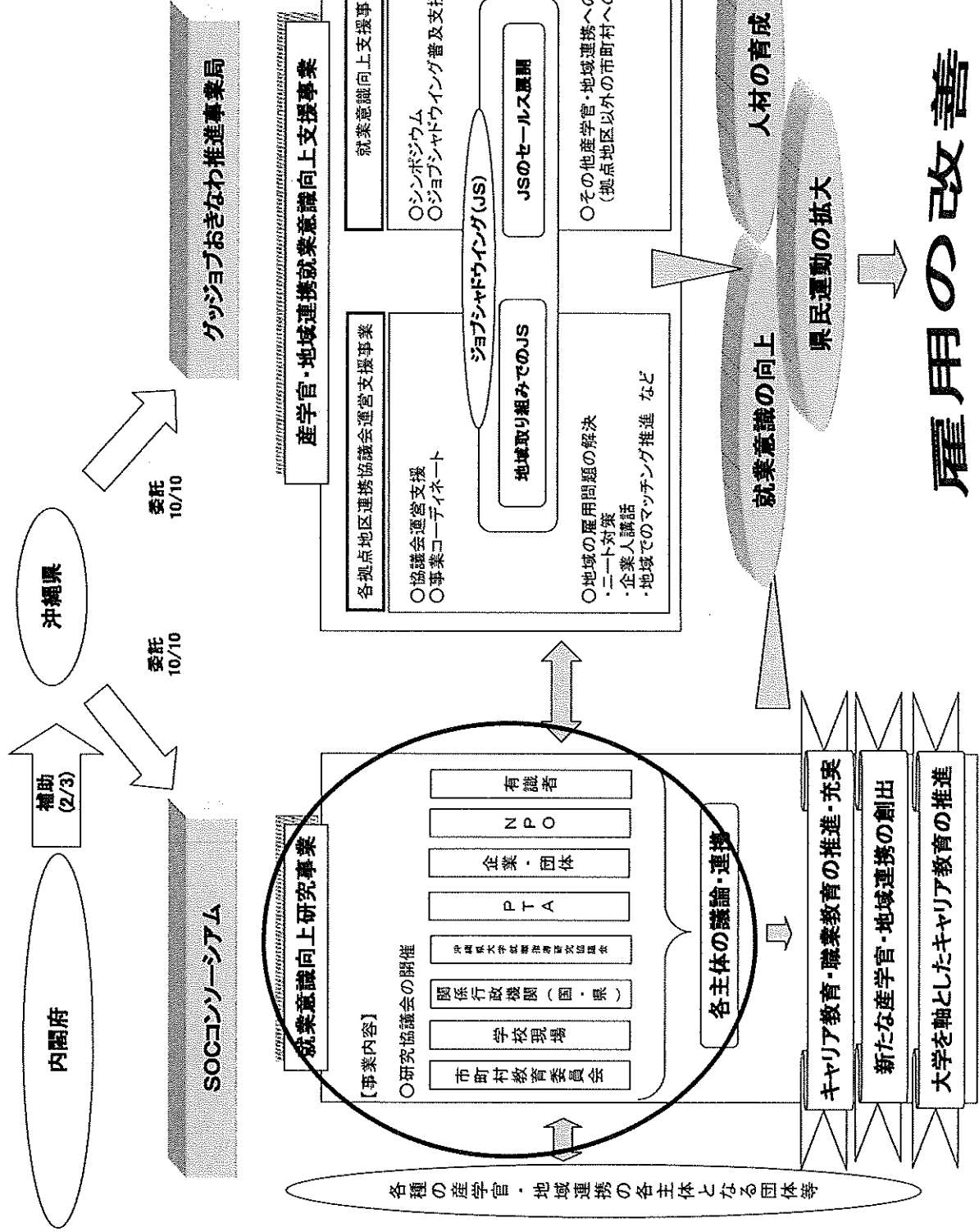
- 新たに5拠点を支援(2年間支援)
- 研究協議会の実施

平成26年度

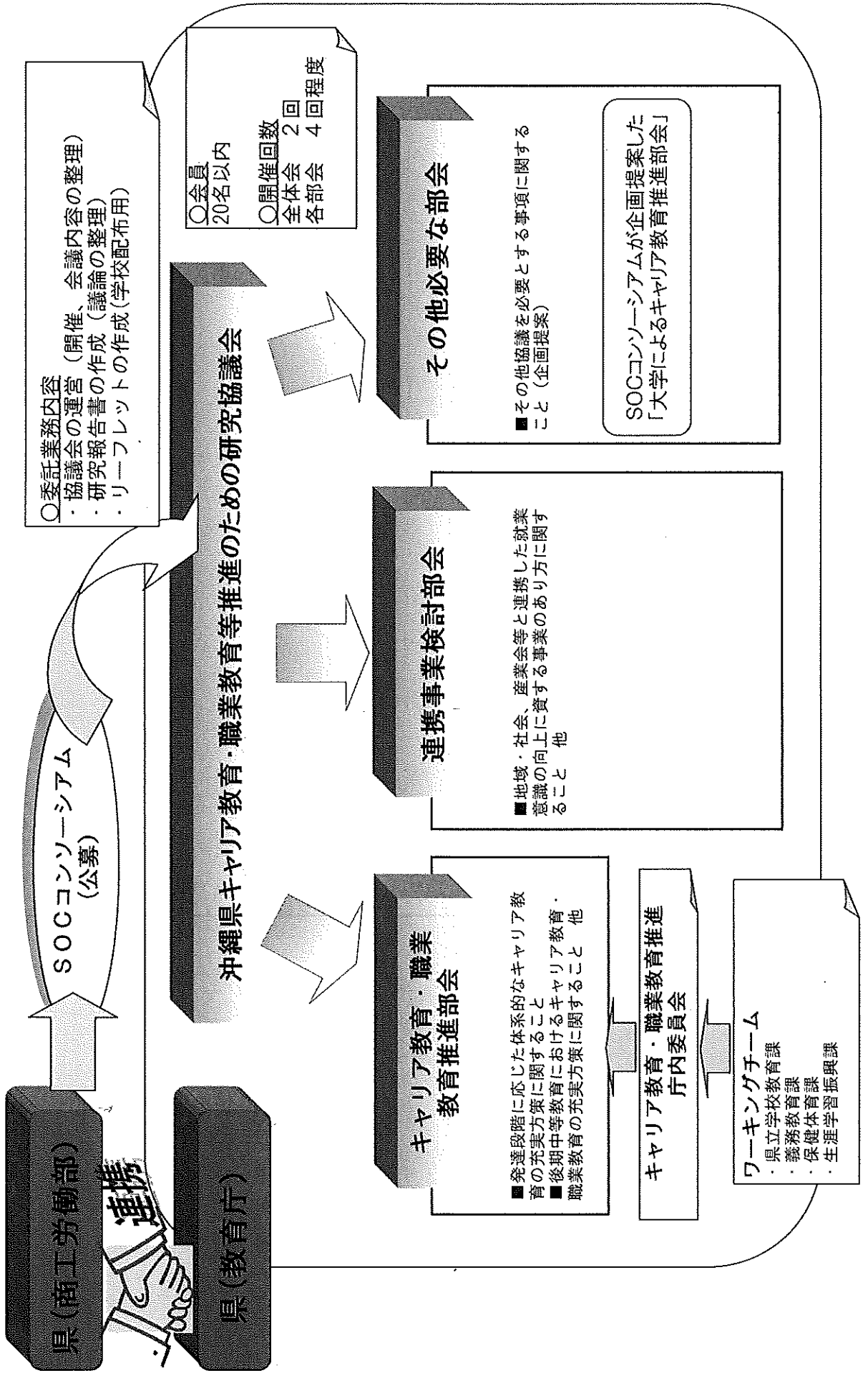
・年度ごと拡大

- ・他地域への助言
- ・他地域への波及

沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業 スキーム図



就業意識向上研究事業スキーム図



本事業が目指す地域の人材育成

